

建設

【要約】

- 国内需要については、2018 年度は政府投資の減少により、55.6 兆円（前年度比▲0.7%）と微減を見込む。2019 年度は、民間住宅投資の減少を主因に、全体で 55.3 兆円（前年度比▲0.6%）と微減を予想する。グローバル需要については、米国・欧州は緩やかな景気回復を背景に、中国・ASEAN は旺盛なインフラ需要を背景に、それぞれ増加を予想する。
- 中期的には、国内需要は、住宅投資が減少するものの、政府建設部門における国土強靱化関連、維持更新関連投資や、民間非住宅部門を中心に東京オリンピック・パラリンピック後も予定される大型プロジェクトが下支えすることから、2023 年度でも全体で 53.1 兆円（年率▲0.9%）と大きな落ち込みは無い見通しである。一方、グローバル需要については、米国・欧州はインフラ投資需要や景気回復にしたがって緩やかに増加し、中国・ASEAN は引き続き高い水準で増加すると予想する。
- 国内需要は、中期的に緩やかな減少に留まるものの、供給サイドの担い手不足は深刻であり、暮らしを守り、快適で文化的な生活に欠かせないインフラや建築物の建設需要すら充分に取り込むことができなくなる可能性がある。こうした中、業容を拡大する中国や欧州、韓国勢と比較すると、日本企業のグローバルプレゼンスは更に低下していく恐れがある。日本企業には、まずは供給サイドの体制整備のために「担い手の確保」と「生産性の向上」に取り組んでいくことが求められるが、将来を見据え、グローバル展開等新たな収益源創出についても検討・準備を進めておく必要がある。

【図表 21-1】需給動向と見通し

		指標	2017年度 (実績/見込)	2018年度 (見込)	2019年度 (予想)	2023年度 (予想)	CAGR 2018-2023
国内需要		名目建設投資額(兆円)	56.0	55.6	55.3	53.1	
		前年比増減率(%)	+4.6%	▲0.7%	▲0.6%	-	▲0.9%
グローバル 需要	米国	名目建設投資額(十億ドル)	1,246.0	1,285.7	1,308.7	1,383.0	
		前年比増減率(%)	+4.5%	+3.2%	+1.8%	-	+1.5%
	欧州	名目建設投資額(十億ユーロ)	1,516.9	1,580.5	1,605.3	1,692.7	
		前年比増減率(%)	+5.6%	+4.2%	+1.6%	-	+1.4%
	中国	名目建設業付加価値額(十億人民元)	5,313.5	5,650.2	5,995.9	7,429.8	
		前年比増減率(%)	+7.3%	+6.3%	+6.1%	-	+5.6%
	ASEAN	名目建設業付加価値額(十億ドル)	150.3	157.7	165.1	199.1	
		前年比増減率(%)	▲2.9%	+4.9%	+4.7%	-	+4.8%

(出所) 国土交通省「建設投資見通し」、米国統計局「The Value of Construction Put in Place」、欧州連合統計局「Gross fixed capital formation at current prices (construction)」、国連統計部「value added by economic activity (construction)」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注 1) 日本は年度、日本以外は暦年

(注 2) 2017 年の中国・ASEAN、2018 年～2023 年の各国数値はみずほ銀行産業調査部見込値、予想値

(注 3) 欧州は EU 加盟国(除くクロアチア) 27 カ国の合計値、ASEAN は ASEAN5(インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム)の合計値

I. 内需 ～国内建設投資は中期的に緩やかに減少

足下の動向と中期見通し

【図表 21-2】国内需要の内訳

		指標	2017年度 (見込)	2018年度 (見込)	2019年度 (予想)	2023年度 (予想)	CAGR 2018-2023
国内需要	政府	名目建設投資額(兆円)	23.0	22.5	22.7	23.2	
		前年比増減率(%)	+2.9%	▲2.4%	+1.0%	-	+0.6%
	民間住宅	名目建設投資額(兆円)	16.0	15.9	15.4	12.8	
		前年比増減率(%)	+2.0%	▲0.4%	▲3.2%	-	▲4.3%
	民間非住宅	名目建設投資額(兆円)	17.0	17.2	17.1	17.0	
		前年比増減率(%)	+9.5%	+1.2%	▲0.4%	-	▲0.2%
	合計	名目建設投資額(兆円)	56.0	55.6	55.3	53.1	
		前年比増減率(%)	+4.6%	▲0.7%	▲0.6%	-	▲0.9%

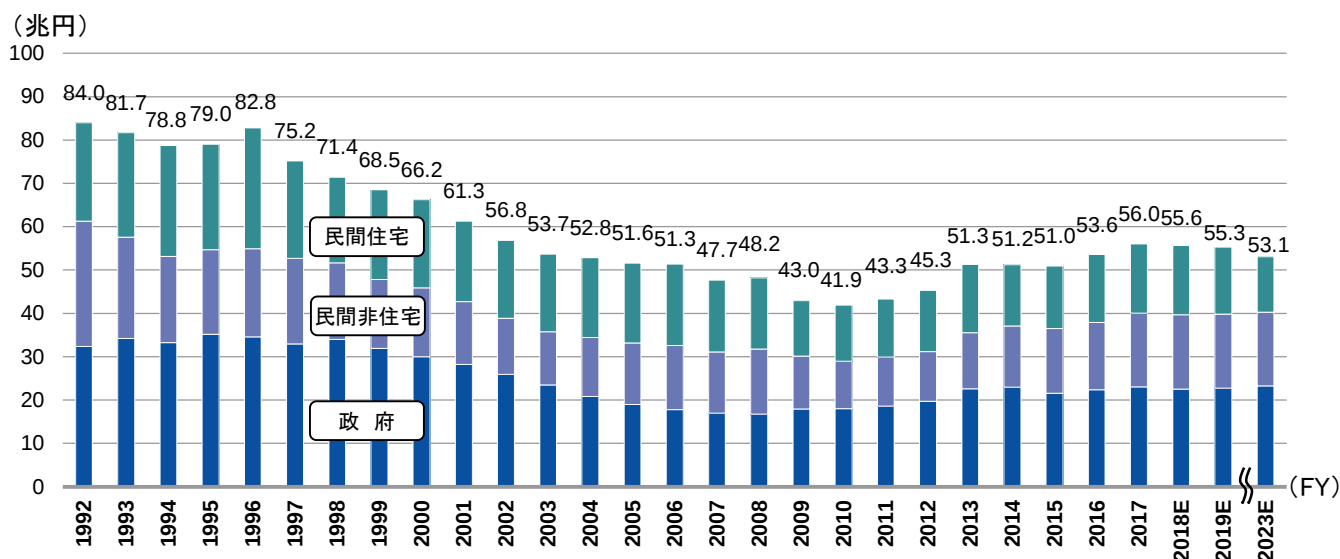
(出所)国土交通省「建設投資見通し」、統計情報ウェブサイト等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)2018～2023 年度はみずほ銀行産業調査部見込値、予想値

2018 年度の国内建設投資は微減、中期的にも緩やかな減少を見込む

国内建設投資は、民間非住宅で好調な推移を見込むものの、2017 年度に出来高として実現した 2016 年度の大型補正予算が剥落するため、2018 年度は 55.6 兆円(前年度比▲0.7%)と微減を見込む。2019 年度についても、政府部門において災害復旧・対策のための工事が増加するものの、貸家等を中心に民間住宅の減少が続くため、55.3 兆円(前年度比▲0.6%)と微減を予想する。中期的には、人口減少等を背景に民間住宅投資の減少は避けられないが、政府部門における国土強靱化関連、維持・更新関連の工事や、民間非住宅部門を中心に東京オリンピック・パラリンピック後も予定される大型プロジェクトの工事が下支えし、2023 年度は全体で 53.1 兆円(年率▲0.9%)と、大きな落ち込みは無いと予想する(【図表 21-3】)。

【図表 21-3】国内名目建設投資の推移



(出所)国土交通省「建設投資見通し」、統計情報ウェブサイト等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)2018～2023 年度はみずほ銀行産業調査部見込値、予想値

① 政府建設投資

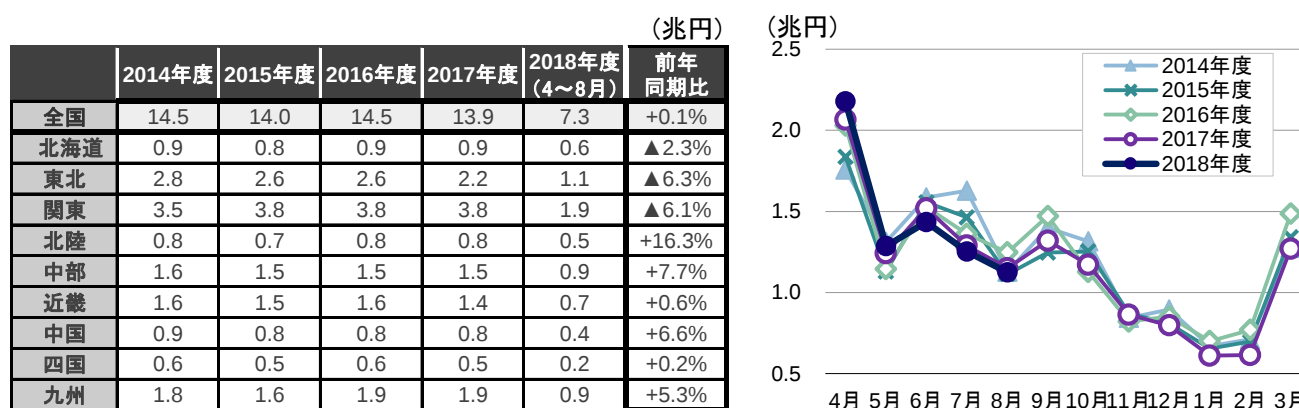
2018 年度の政府建設投資は減少を見込む

政府部門について、当初政府予算における公共事業関係費は 2014 年度以降概ね 6 兆円が続いているが、2016 年度には当初予算に加えて熊本地震からの復興等にかかる大型補正予算 1.6 兆円が増額された。2017 年度にはこれらが出来高として実現したが、2018 年度は、2017 年度の補正予算規模が前年度ほど大規模ではなかったため、22.5 兆円（前年度比 ▲2.4%）と減少を見込む（【図表 21-4】）。

一方、2019 年度以降は緩やかな増加を予想

2019 年度の政府建設投資は、全国で相次いだ大規模災害¹からの復旧・復興工事や国土強靱化対策工事等の増加が見込まれることから、22.7 兆円（前年度比 +1.0%）と増加を予想する。中期的にも国土強靱化や老朽化するインフラの維持更新関連の需要が増加してくると予想される他、整備新幹線や鉄道延伸等の大型インフラプロジェクトも予定されていることから、2023 年度で 23.2 兆円（年率 +0.6%）と緩やかな増加を予想する。

【図表 21-4】公共工事前払保証請負額の推移



（出所）東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

② 民間住宅投資

2018 年度の民間住宅投資は微減を見込む

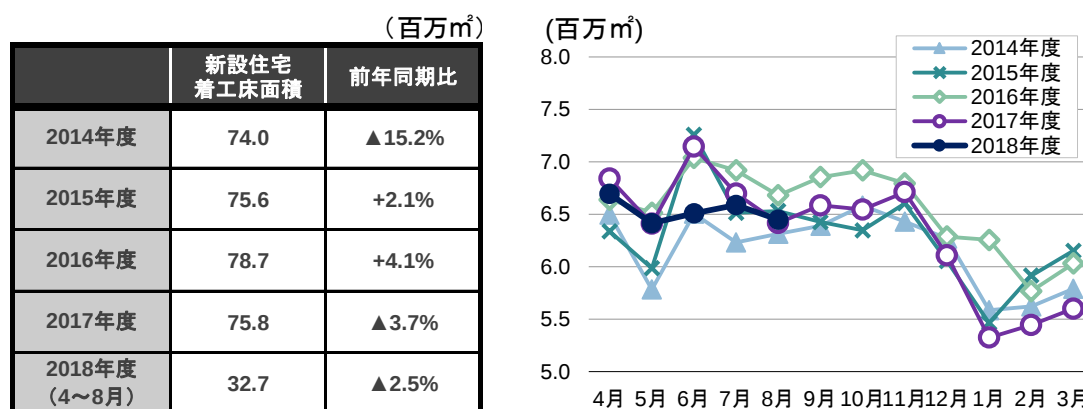
民間住宅部門では、相続税対策を目的とした貸家の着工戸数が、2017 年 6 月以降 14 カ月間連続で前年同期比減少を続けてきた（【図表 21-5】）。このトレンドを踏まえると、2018 年度の貸家は減少となる見込みであるが、分譲住宅や持家等で 2019 年 10 月に予定されている消費増税に向けた一定の駆け込み需要が発生し、民間住宅投資は 15.9 兆円（前年度比 ▲0.4%）と微減に留まると予想する。

2019 年度以降は減少幅の拡大を予想

2019 年 10 月以降、消費増税に係る駆け込み需要の反動減が予想される他、貸家建設の過剰感があることから、減少幅は拡大し、2019 年度の住宅建設投資は 15.4 兆円（前年度比 ▲3.2%）を予想する。中期的には住宅市場全体に対する人口減少の影響は避けられず、空き家の増加等の住宅ストック全体の飽和感もあることから、2023 年度は 12.8 兆円（年率 ▲4.3%）と減少を予想する。

¹ 2018 年 6 月の大阪府北部地震や 7 月の平成 30 年 7 月豪雨、9 月の台風 21 号や北海道胆振東部地震による災害。

【図表 21-5】新設住宅着工床面積の推移



(出所)国土交通省「建築着工統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

③ 民間非住宅投資

2018 年度の民間
非住宅投資は増
加を見込む

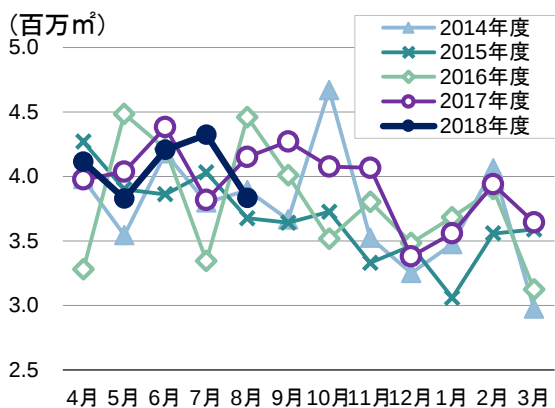
民間非住宅部門では、2017 年度より首都圏を中心とする大規模再開発が最盛期を迎えるとともに、リニア新幹線等の大型インフラプロジェクトの工事が進捗している。しかしながら、供給サイドの逼迫により施工キャパシティは上限に近づいていると考えられ、2018 年度の民間非住宅建設投資額は 17.2 兆円（前年度比+1.2%）と小幅増加に留まる見込みである（【図表 21-6】）。建設業者は人員を地方から首都圏へシフトさせる等の対応を行っていると思われるものの、関東における技能労働者不足率が上昇している他、建設工事費の上昇がみられ、今後の動向には留意が必要である（【図表 21-7、8】）。

2019 年度以降は
横ばいでの推移
を予想

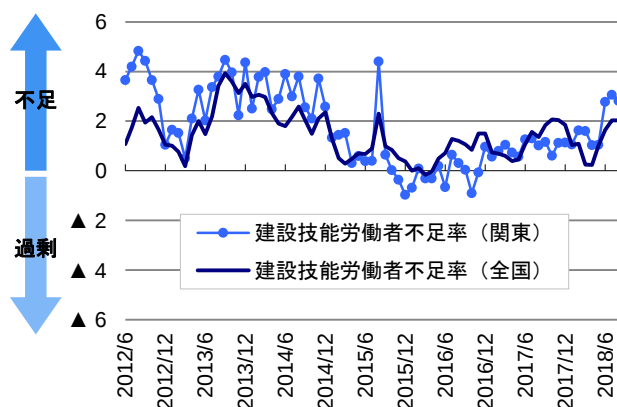
2019 年度以降も、施工キャパシティが上限付近まで活用される市場環境は続くと思われる。供給サイドの逼迫に対し、政府を中心に担い手不足解消や、建設現場の生産性改善に向けた取り組みも推進されているが、短期間で飛躍的改善を見込むのは難しい。働き方改革・処遇改善による週休二日の推進や、建設業就業者の総労働時間短縮等の供給側の制約もある。東京オリンピック・パラリンピック前後を通じて大型のプロジェクト案件が多数予定されていることから、出来高は高水準で推移するものの、継続的な増加は見込めないと考えられ、2019 年度の民間非住宅建設投資は 17.1 兆円（前年度比▲0.4%）、2023 年度は 17.0 兆円（年率▲0.2%）を予想する。

【図表 21-6】民間非住宅着工床面積の推移

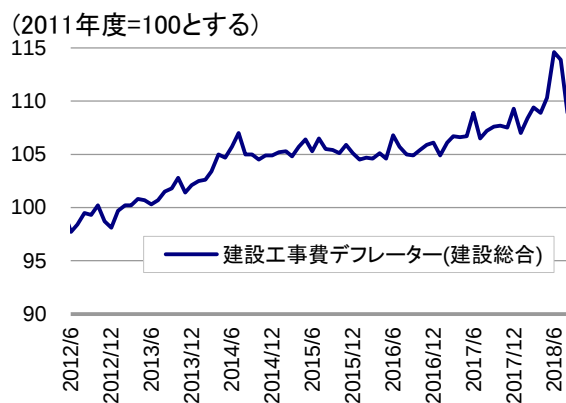
	非住宅 着工床面積	前年同期比
2014年度	45.0	▲5.9%
2015年度	44.1	▲2.0%
2016年度	45.3	+2.7%
2017年度	47.3	+4.4%
2018年度 (4～8月)	20.3	▲0.3%



(出所) 国土交通省「建築着工統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表 21-7】建設技能労働者^(注)不足率の推移

(出所) 国土交通省「建設労働需給調査」より
みずほ銀行産業調査部作成

(注) 6 職種：型わく工（土木）、型わく工（建築）、
左官、とび工、鉄筋工（土木）、鉄筋工（建築）

【図表 21-8】建設工事費デフレーター^(注)の推移

(出所) 国土交通省「建設工事費デフレーター」より
みずほ銀行産業調査部作成

(注) 建設工事に係る名目工事費を、貨幣価値の変動を除
去した実質額に変換する目的で作成される価格指数

II. グローバル需要 ～世界の建設市場は概ね堅調に成長

【図表 21-9】グローバル需要の内訳

		指標	2017年 (実績/見込)	2018年 (見込)	2019年 (予想)	2023年 (予想)	CAGR 2018-2023
グローバル 需要	米国	名目建設投資額(十億ドル)	1,246.0	1,285.7	1,308.7	1,383.0	
		前年比増減率(%)	+4.5%	+3.2%	+1.8%	-	+1.5%
	欧州	名目建設投資額(十億ユーロ)	1,516.9	1,580.5	1,605.3	1,692.7	
		前年比増減率(%)	+5.6%	+4.2%	+1.6%	-	+1.4%
	中国	名目建設業付加価値額(十億人民元)	5,313.5	5,650.2	5,995.9	7,429.8	
		前年比増減率(%)	+7.3%	+6.3%	+6.1%	-	+5.6%
	ASEAN	名目建設業付加価値額(十億ドル)	150.3	157.7	165.1	199.1	
		前年比増減率(%)	▲2.9%	+4.9%	+4.7%	-	+4.8%

(出所) 米国統計局「The Value of Construction Put in Place」、欧州連合統計局「Gross fixed capital formation at current prices (construction)」、国連統計部「value added by economic activity (construction)」より
みずほ銀行産業調査部作成

(注 1) 2017 年の中国・ASEAN、2018～2023 年の各国数値はみずほ銀行産業調査部見込値、予想値

(注 2) 欧州は EU 加盟国(除くクロアチア) 27 カ国の合計値、ASEAN は ASEAN5(インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム)の合計値

① 米国

2018 年、2019 年は、民間設備投資の増加を背景に緩やかな増加を見込む

米国では、好調な景気を背景に、建設投資は全体として引き続き堅調な推移が見込まれる。工場や倉庫等生産設備の工事の増加により、民間設備投資は増加基調を維持すると思われる。また政府投資についても、道路インフラの整備、改善を行う陸上交通再生法 (FAST Act²) の効果が続く予想され、2018 年の建設投資は、1 兆 2,857 億ドル(前年比+3.2%)を見込む。2019 年は、供給サイドで建設業の失業率がリーマンショック前の水準まで低下する等、需給が逼迫しつつあることを踏まえ、1 兆 3,087 億ドル(前年比+1.8%)と緩やかな増加に留まろう(【図表 21-10】)。

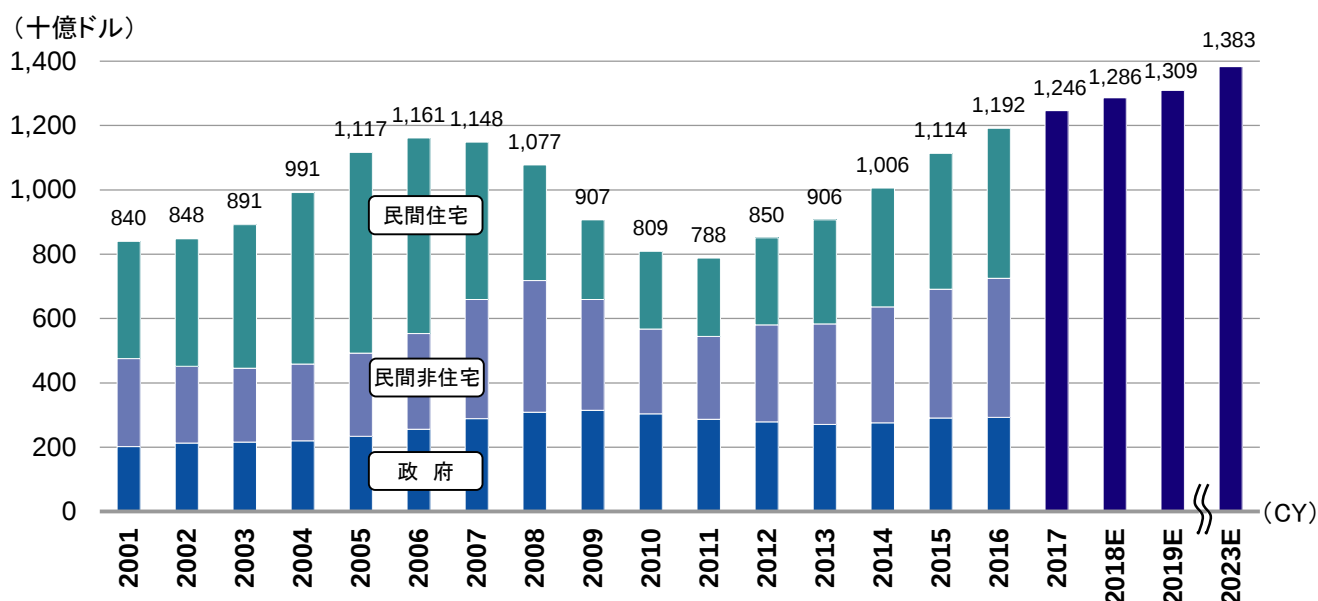
中期的にも緩やかな増加を予想

中期的には、建設投資の約 4 割を占める民間住宅投資が、リーマンショック後の落ち込みからの回復を続けると見込む。政府投資のうち、インフラ分野についてはトランプ大統領が総額 1 兆ドルの投資を公約として掲げているが、議会審議の停滞や財源の問題が懸念材料となっている。トランプ政権は財源の多くを州・地方政府や民間資金に頼る計画であるが、地方財政の状況等から満額の実現は難しいと思われる。一方で、インフラ老朽化の問題と更新の必要性が指摘³されており、今後インフラ投資にプラスとなる政策が採用されていく可能性は高い。そのため、全体として建設投資は緩やかに増加していくと思われる、2023 年は、1 兆 3,830 億ドル(年率+1.5%)と堅調な推移を予想する。

² Fixing America's Surface Transportation Act の略。2015 年 12 月に成立した。道路や鉄道インフラに対し 2016 年以降 5 年間で 2,070 億ドルの投資を行うとしている。

³ 米国土木学会 (ASCE: American Society of Civil Engineers) が 4 年に一度全米の主要なインフラの成績を公表。2017 年 3 月に公表した際には総合成績を A: exceptional (格別)、B: good (良)、C: mediocre (可)、D: poor (劣)、E: failing (破綻) のうち「D+」と評価しており、インフラ老朽化の問題が指摘されている。

【図表 21-10】米国名目建設投資の推移



(出所) 米国統計局「The Value of Construction Put in Place」よりみずほ銀行産業調査部作成

② 欧州

2018 年、2019 年は、景気回復に伴い緩やかな増加を予想

英国の EU 離脱をめぐる不確実性の増大には留意が必要

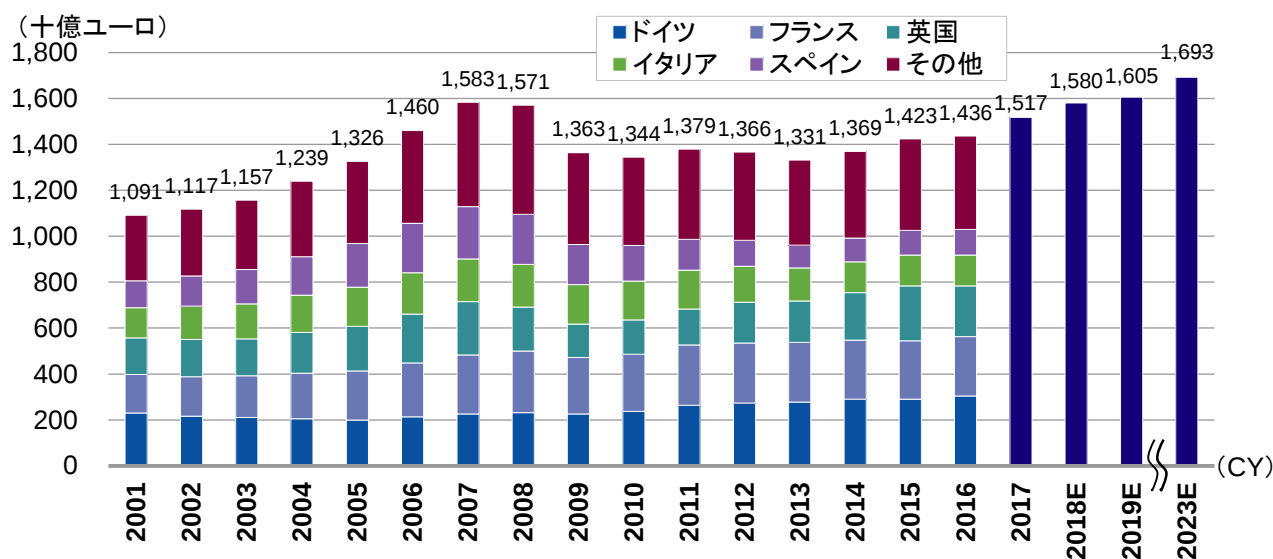
中期的にも緩やかに回復すると予想

欧州では、2016 年に英国の EU 脱退をめぐる不透明感から投資先送りが発生したが、2017 年はその反動により建設投資が増加した。2018 年は増加スピードがやや減速すると予想するものの、良好な経済環境や企業業績を背景にドイツやフランス、スペインが牽引し、1 兆 5,805 億ユーロ(前年比+4.2%)と好調を維持する見込みである。2019 年は巡航速度への回帰を想定し、1 兆 6,053 億ユーロ(前年比+1.6%)と堅調な推移を予想する(【図表 21-11】)。

英国では、EU 離脱をめぐる不確実性の増大による投資減速懸念は引き続き存在するため、留意が必要である。加えて離脱交渉の結果によっては、英国への労働者や資材の移動、流通が滞ることにより、工期の長期化や工事費の上昇といった影響が出る可能性もある。一方で、英国内に拠点を置く企業の大陸へのオフィス機能移転等による欧州全体における建設投資への影響は、限定的になると考えられる。

また、EU が 2015 年にスタートさせた 3 カ年で 3,150 億ユーロの投資を行う「欧州投資計画」について、2017 年 12 月に投資期間の 2020 年までの延長と、目標投資額の 5,000 億ユーロへの拡大が決定された。こうした投資計画によって低成長国の下支えが行われる他、ドイツやフランス、スペインが引き続き牽引していく状況は変わらないと想定し、2023 年の建設投資は 1 兆 6,927 億ユーロ(年率+1.4%)と、緩やかな増加が続くと予想する。

【図表 21-11】欧州名目建設投資の推移



(出所) 欧州連合統計局「Gross fixed capital formation at current prices (construction)」よりみずほ銀行産業調査部作成

③ 中国

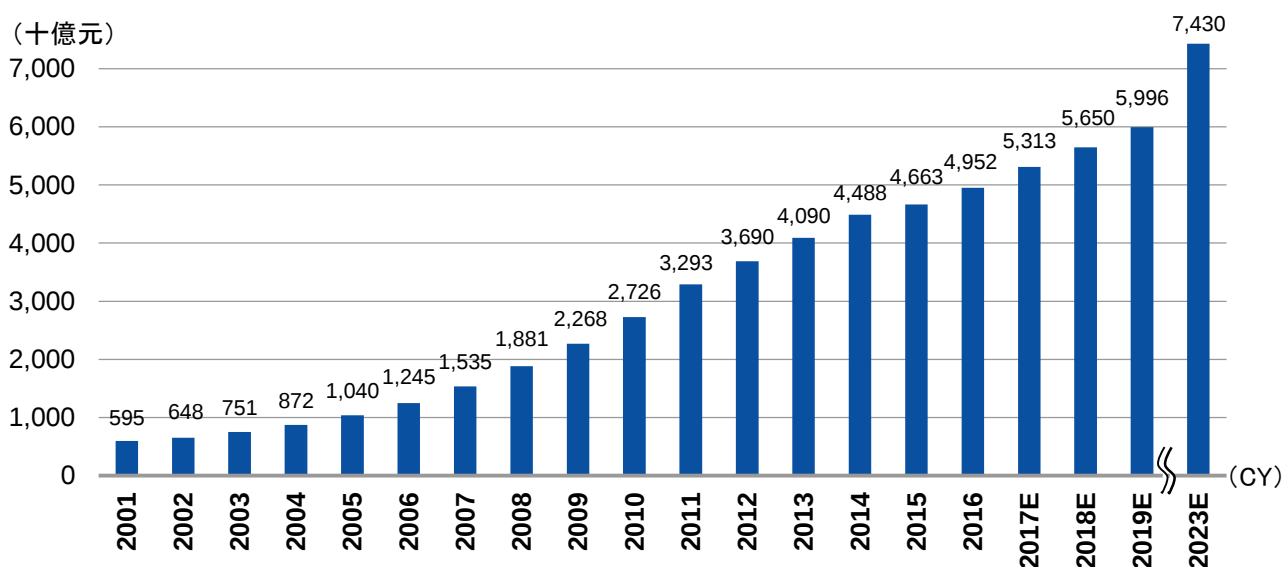
2018 年、2019 年は、着実な増加を予想

中国では、足下において過剰債務・過剰資本ストック問題から、政府がインフラ投資を抑制する方向に政策の舵を切っており、景気に緩やかな減速が見られる。加えて米中貿易摩擦による景気の冷え込みが懸念されるが、政府による財政支出拡大策の一つとして、インフラ投資を再び増加させる動きが見られる。こうした状況下、中国の建設業付加価値額は、2018 年に 5 兆 6,502 億元（前年比+6.3%）、2019 年は 5 兆 9,959 億元（前年比+6.1%）を予想する（【図表 21-12】）。

中期的にも堅調な成長が続くと予想

インフラ投資による過剰債務問題や不動産市場価格の動きには引き続き注意が必要であるものの、中国政府が 2020 年の所得倍増を掲げている等、インフラや不動産開発投資が中国の経済成長を支えている状況は変わらない。成長スピードは鈍化するものの、建設業付加価値額は高い水準での成長が継続し、2023 年は 7 兆 4,298 億元（年率+5.6%）を予想する。

【図表 21-12】中国名目建設業付加価値額の推移



(出所) 国連統計部「value added by economic activity (construction)」よりみずほ銀行産業調査部作成

④ ASEAN

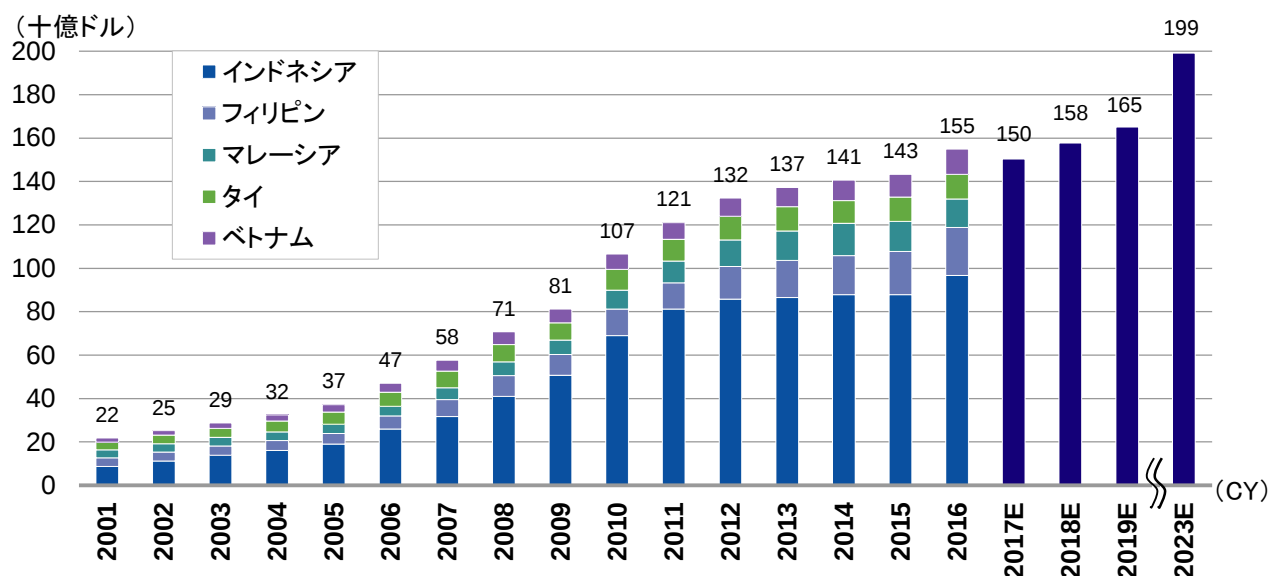
2018 年、2019 年は、成長スピードは鈍化するも、建設業付加価値額は増加を予想

中期的には、旺盛なインフラ需要を背景に、増加基調での推移を予想

ASEAN(ベトナム、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)の建設市場規模は、高い経済成長を背景に急ピッチでの拡大を続けてきたが、中国や米国への依存度が高く、近年は中国経済の減速に引きずられ、成長にペースダウンが見られる(【図表 21-13】)。米中貿易摩擦による影響も懸念されるものの、インフラ需要は引き続き旺盛であり、2018 年の建設業付加価値額は 1,577 億ドル(前年比+4.9%)、2019 年は 1,651 億ドル(前年比+4.7%)を予想する。

アジア開発銀行(ADB)は、2016～2030 年の ASEAN(10 カ国)のインフラ需要を約 3 兆ドルと推計しており、人口増加や経済成長、自然災害への備え等を背景にインフラ需要は底堅いと思われる。財源については、中国の一路構想による財政支援が 2017 年に 201 億ドルと過去最高となり、過度な中国依存へ警戒感が高まっている状況であるが、日本や米国等による投資は継続する見通しであり、インフラ投資の拡大等を背景に、建設業付加価値額は 2023 年に 1,991 億ドル(年率+4.8%)と中期的にも増加基調で推移すると予想する。

【図表 21-13】 ASEAN 名目建設付加価値額の推移



(出所) 国連統計部「value added by economic activity (construction)」よりみずほ銀行産業調査部作成

III. 日本企業のプレゼンスの方向性

日本企業の大手
や準大手は国内
大型工事の増加
を背景に好業績

日本企業は、国内におけるインフラプロジェクトや再開発等の大型工事増加に牽引され、大手や準大手のゼネコンを中心に利益が拡大し、過去最高益を連続で更新する等、好業績を続けている。一方で、大型工事の特徴は、受注から着工、完工までの期間が非常に長く難易度も比較的高いことである。近年、こうした工事の受注が増加したことで、手持工事高が長期に亘り高水準で維持されることとなったが、それによって積み上がった大型工事をいかに工期内に施工するかが企業の重大な関心事となり、受注活動においても、「量」を追うことなく収益性を重視した選別受注ができていると考えられる。

グローバル競争
の観点では、日
本企業の世界に
おけるプレゼン
スは低下

一方でグローバルな競争という観点では、必ずしも日本企業のプレゼンスが高まっているわけではない。世界の建設企業売上ランキングにおいて、日本企業は2004年には上位10位以内に4社がランクインしていたが、2017年には1社もランクインせず、20位以内に2社が入るのみであり、世界における相対的なプレゼンスは低下してきた。近年は中国企業が順位を上げており、欧州企業もランクは落としたものの、上位を維持している。この他一部の韓国企業も一部の日本企業を凌ぐ地位を占めるに至っている（【図表 21-14】）。

【図表 21-14】世界の建設企業売上ランキング

【2004年度】 (百万ドル)						【2017年度】 (百万ドル)					
	企業名	国	売上高	内海外売上高	海外比率		企業名	国	売上高	内海外売上高	海外比率
1	VINCI	フランス	24,268	9,202	37.9%	1	中国建築 (CSCEC)	中国	145,047	13,972	9.6%
2	BOUYGUES	フランス	20,148	7,464	37.0%	2	中国中鉄 (CRG)	中国	131,556	6,098	4.6%
3	HOCHTIEF AG	ドイツ	14,975	12,632	84.4%	3	中国鉄建 (CRCC)	中国	102,237	7,003	6.8%
4	GRUPO ACS	スペイン	14,930	2,454	16.4%	4	中国交通建設 (CCCC)	中国	75,383	23,102	30.6%
5	BECHTEL	アメリカ	14,424	8,105	56.2%	5	VINCI	フランス	46,174	18,884	40.9%
6	SKANSKA AB	スウェーデン	14,138	11,436	80.9%	6	中国電力建設 (PCC)	中国	45,663	12,243	26.8%
7	大成建設	日本	13,757	1,327	9.6%	7	GRUPO ACS	スペイン	41,423	36,389	87.8%
8	鹿島建設	日本	13,214	1,935	14.6%	8	BOUYGUES	フランス	30,886	14,183	45.9%
9	清水建設	日本	12,597	847	6.7%	9	上海建工	中国	30,531	681	2.2%
10	大林組	日本	12,565	1,390	11.1%	10	中国冶金科工集団 (MCC)	中国	30,099	2,862	9.5%
11	中国中鉄 (CRG)	中国	11,613	679	5.8%	11	HOCHTIEF AG	ドイツ	27,475	26,318	95.8%
13	竹中工務店	日本	10,799	1,001	9.3%	13	BECHTEL	アメリカ	18,267	10,018	54.8%
15	中国鉄建 (CRCC)	中国	10,493	48	0.5%	15	大林組	日本	17,140	4,334	25.3%
17	中国建築 (CSCEC)	中国	10,272	2,424	23.6%	18	鹿島建設	日本	15,499	3,990	25.7%
27	中国冶金科工集団 (MCC)	中国	6,003	197	3.3%	19	現代建設	韓国	15,294	6,522	42.6%
33	現代建設	韓国	4,225	1,287	30.5%	23	大成建設	日本	13,758	365	2.7%
34	大宇建設	韓国	4,218	434	10.3%	26	清水建設	日本	12,723	1,147	9.0%
39	サムスン物産	韓国	3,911	443	11.3%	32	大宇建設	韓国	10,577	2,263	21.4%
40	上海建工	中国	3,811	381	10.0%	34	竹中工務店	日本	10,561	1,239	11.7%
61	SK建設	韓国	2,181	189	8.7%	35	サムスン物産	韓国	10,526	4,966	47.2%
-	GS建設	韓国	-	-	-	36	GS建設	韓国	10,284	3,216	31.3%
-	大林産業	韓国	-	-	-	37	大林産業	韓国	9,663	1,558	16.1%
-	中国交通建設 (CCCC)	中国	-	-	-	59	SK建設	韓国	5,924	2,018	34.1%

(出所) Engineering News-Record 資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2004 年または 2017 年で上位 10 社にランクインした企業、及び日本のスーパーゼネコン 5 社、韓国大手企業のみを表示

中国企業は外資規制に守られて成長、欧州や韓国企業は海外進出により成長してきた

海外企業は、日本企業を上回る勢いで業容を拡大させて続けている。上位を独占しつつある中国企業は、中国国内の豊富な建設需要を背景に、外資規制により守られながら成長してきた。一方で、欧州・韓国企業は、海外売上高を高めることで売上高を増加させてきた。欧州企業は市場が成熟していく中で、収益性の高い事業へ多角化を図りつつ、M&A を積極的に活用し、域外地域へもグローバル展開を行ってきた。韓国企業は、政府の手厚い海外進出支援に加え、財閥系グループの総合力を生かした大型プロジェクトの包括的な受注によって、存在感を高めている。

日本企業は国内を重視し、積極的な海外展開は試みてこなかった

日本企業は、国内建設投資が長期的に低迷する状況下でも、あくまで国内事業を「主」、海外事業を「従」と考える企業が多く、積極的に海外進出を試みる企業は少なかった。日本の製造業等が海外進出する際の工場等建設や、政府の ODA プロジェクトの受注に伴う進出といった、国内の経営資源をそのまま持ち出す形態が主流である。地域に根付くことを始めから重視した海外展開ではないこともあり、プロジェクト終了後の安定的な事業継続は難易度の高いものとなり、日本企業は長らく海外進出と撤退を繰り返してきた。

近年は一部企業が牽引することで海外売上高が増加

しかしながら、日本企業の海外売上高も徐々に増えつつあり、2017 年度に 1.9 兆円と過去最高を記録した（【図表 21-15】）。日本企業の中には、長期に亘り海外に根付いてきた企業もある。大手海洋建設会社の五洋建設は、1964 年に初めてシンガポールに進出後、55 年間事業展開を続けている。近年においても、2014 年度に同国最大規模の病院建築工事（約 959 億円）、2015 年度に大型病院建築工事（約 576 億円）、2017 年度に大型港湾土木工事（約 423 億円）を受注する等、高いプレゼンスを発揮している。

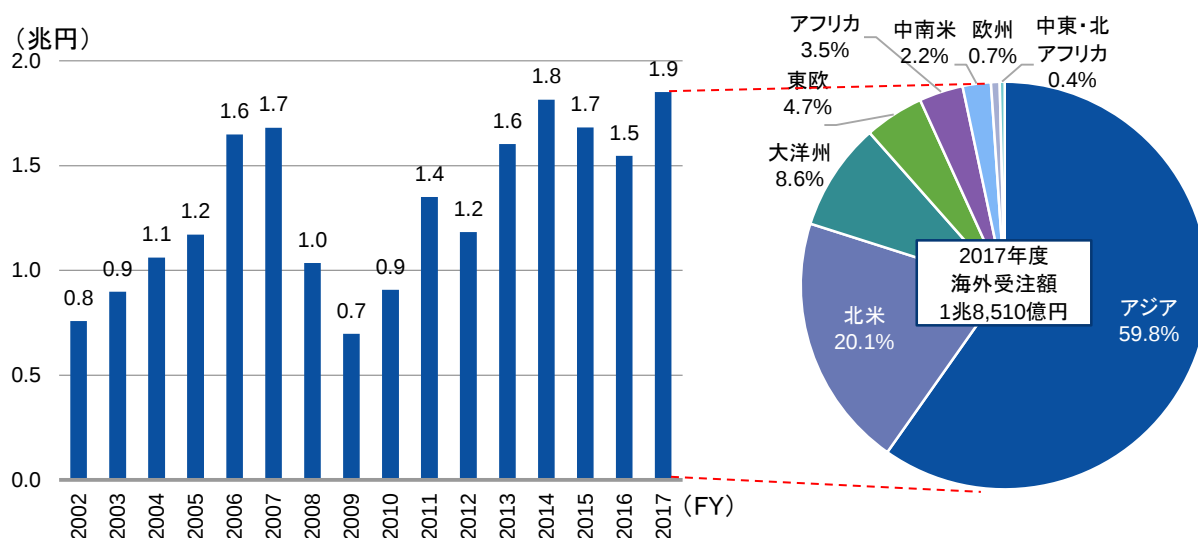
東京オリンピック後を見据え、大手ゼネコンの海外展開に対する姿勢は次第に変化、海外展開を強化する方向性

しかし多くの日本企業にとって海外展開は道半ばであり、中期的には深刻な人手不足から、プレゼンス低下の恐れ

大手ゼネコンの一部も、海外事業を強化しつつある。鹿島建設や大林組は、北米やオセアニア地域で、M&A を活用した業容拡大を進め、海外売上高比率は 25% 近くに上昇した。大成建設も、2018 年 5 月、海外展開に対する新たな投資計画を含む新中期経営計画を発表した。大手ゼネコンの海外展開に対する姿勢が次第に変わりつつあるのは、中期経営計画の 5 年というスパンにおいては、大型プロジェクトや維持更新需要により東京オリンピック・パラリンピック後の受注環境も当面は底堅いとしているものの、中長期的な受注環境悪化リスクへの対応を意識し始めたためであろう。

しかしながら、日本企業の大宗にとって海外展開は道半ばであり、国内事業の 10% に届かない事業規模に留まっている。その一因には、国内事業の繁忙もあるとみられる。足下の国内工事が都心部の大型プロジェクトを中心に最盛期であり、また、技術的にも難易度の高い工事が増えている中、限りある人的リソースは国内に集中せざるを得ない状況である。人手不足への対応として働き方改革や処遇改善に向けた取り組みが行われているが、効果が出るまではしばらく時間がかかるだろう。こうした中、売上の水準を大きく増加させていくことは難しく、中国や欧州、韓国等の企業がグローバルに業容を拡大する一方で、日本企業のプレゼンスは今後も相対的に低下していく恐れがある。

【図表 21-15】日系建設企業海外受注額推移と地域別内訳



(出所) 海外建設協会 (OCAJI) 資料よりみずほ銀行産業調査部作成

IV. 日本企業に求められる戦略

長期的に見れば国内市場の縮小は不可避であり、成長戦略は描きづらい

これまで見てきたように、中期的には東京オリンピック・パラリンピック後も都心部大型プロジェクトが多数予定されており、国内における建設需要は概ね底堅いと考えられる。しかしながら、長期的には人口減少の影響等により国内市場が徐々に縮小していくことは避けられず、日本企業が主戦場とする国内建設工事に依拠した成長戦略は描きづらい。

成長を続けていくためには新たな収益源創出が必要

かかる状況下、日本企業が将来に亘って成長していくためには、既存事業との相関性が高くシナジーの発生しやすい川上・川下領域への進出、グローバル展開等、新たな収益源の創出が必要であろう。具体的には、川上領域としてCM⁴等のフィービジネス、川下領域としてPPP・PFI等のストック型ビジネス、グローバル展開として海外企業のM&A等が考えられる。建設業界は近年活況を見せており、財務体力に余裕があるうちに将来の取り組みに向けた検討・準備を進めていくべきである。

第一に取り組むべき課題は供給サイドの体制整備

しかしながら、日本の建設企業が第一に取り組まなければならない課題は、国内の建設需要を充分に取り込むための供給サイドの体制を整えることである。国内建設需要は中期的に底堅いと考えられる一方で、担い手不足が深刻化しつつあり、同需要を充分に取り込むことが難しくなることが懸念される。

インフラ老朽化や大規模災害増加が叫ばれる中、需要を充分に取り込むこともできなくなる可能性

足下でも、着工の遅延、工期の長期化が起こりつつあり、建設工事費の水準にも上昇の傾向が見られる。更に、地方自治体等の財政状況は厳しい中、公共事業費が削減される懸念もある。その結果、今後増加が見込まれる維持・更新の工事が充分に行えないことになれば、道路や橋、トンネル、港湾岸壁等の重要なインフラが老朽化したまま放置され、事故や災害による被害拡大に繋がる恐れがある。昨今増加しつつある大規模災害に関連し、国土強靱化が大きな関心事となりつつあり、暮らしを守るインフラや、快適で文化的な生活を支える建築物の供給を担う公共性の高さもあって、建設会社に求められるものは大きい。

社会的要請に応えるためにも、担い手確保、生産性向上が重要

供給サイドの体制を整えることは、社会的要請でもある。そのため、国も政策面でこうした課題の解決に向けた対応を推進しているが、産業側としても供給サイドの体制構築の打ち手として、担い手の確保と生産性向上に向けた取り組みの2点を短期的に加速していくことが極めて重要である。

担い手確保については、処遇改善と働き方改革に関する取り組み等が進められている

担い手確保については、現在、建設業界全体で就業者の処遇改善と働き方改革にかかる取り組みが進行している。処遇改善への取り組みとしては、適切な賃金水準の確保、週休2日の拡大、社会保険の加入促進、キャリアや資格等が見える化し、業界内で共有する「建設キャリアアップシステム」の構築等が進められている。働き方改革の取り組みとしては、施工時期の平準化による安定的な仕事量の確保等が進められている。この他、女性の活躍推進について、政府や業界団体が2014年度より2019年度における女性技術者・技能者数の倍増を目指している他、外国人就業者の受け入れ増加⁵が進められている。

⁴ Construction Management の略。様々なマネジメント業務（発注計画・契約管理・施工監理・品質管理等）のこと。

⁵ 外国人技能実習制度の見直しにより、外国人材の受け入れが順調に増加しつつある。更に2018年11月、人手不足の分野で一定の技能を持つ人を対象に外国人労働者の受け入れを拡大する出入国管理法改正案が国会審議入りした。

生産性向上では
i-Constructionの
取り組みが進展
をみせてきた

生産性向上については、2015 年以降、建設現場へ先端技術を導入することにより建設現場の生産性を高める取り組みとして、政府が「i-Construction」施策を進めてきた。トップランナー施策として始められた土木分野における ICT 土工は着実に実績が積み上がってきた。足下でも建設現場の生産性向上に向けて、BIM/CIM⁶をはじめとした 3 次元データを幅広く活用していくため、政府が取り組みを強化しつつある⁷。

建設業における 3
次元データ利活
用はグローバル
に進展

シンガポールでは、延床面積 5,000 m²以上の建築物には BIM による建築確認申請が義務づけられており、BIM は必要不可欠なツールとなっている。また、シンガポール国立研究財団などにより、国土全体を 3 次元モデル化しようとする「バーチャル・シンガポール計画」等、3 次元データの利活用が進められている。欧米や韓国等でも BIM 普及へ向けた取り組みが進捗しており、3 次元データの利活用はグローバルに大きな流れとなっている。

企画調査、設計、
施工、維持管理
の全段階での
BIM/CIM 活用が
進むことを期待

このように建設業における 3 次元データの利活用は確実に大きな流れとなつつある。測量段階においては、ドローン等による写真測量やレーザースキャナにより 3 次元データを構築する技術は、一般的になりつつある。設計段階では、BIM/CIM で 3 次元設計を行い、プレゼンや合意形成に役立てる動きが広がりつつある他、施工段階でも BIM/CIM を活用する等の動きが増えてきた。しかしながら、データ規格の標準化が途上である等の課題もあり、企画調査、設計、施工、維持管理と、一貫通貫で BIM/CIM を活用する取り組みは、まだほとんど無い。BIM/CIM は一貫通貫で使ってこそフロントローディング⁸やコンカレント・エンジニアリング⁹による工期短縮、LCC¹⁰の低減効果が表れるものであり、今後さらなる利活用へ向けた動きが加速することを期待したい。

国内の課題克服
に向けた取り組
みが将来の成長
戦略の礎となる
可能性

厳しい国土環境のもと、長い歴史の中で建設工事を担ってきたという実績は日本企業の強みであり、その技術力は世界でも広く認められている。一方で、担い手不足や今後増大する維持更新需要といった建設業界の課題を克服するためには、担い手の確保、生産性向上への取り組みが必須である。処遇改善・働き方改革の加速により担い手の確保を進めつつ、テクノロジーを活用して生産性の飛躍的向上を実現することは、日本企業の課題克服に繋がるとともに、グローバル展開等、将来の成長戦略の礎ともなると考えられる。

みずほ銀行産業調査部

公共・社会インフラ室 杉浦 卓
大塚 尚徳

taku.sugiura@mizuho-bk.co.jp

⁶ Building Information Modeling/Construction Information Modeling の略。コンピューター上に作成された 3 次元の建物形状情報に、部材のコストや仕上げ等の属性データや、プロジェクト管理情報等、建物情報が一元化された統合データベースのこと。海外においては BIM/CIM と言わず BIM という。

⁷ 国土交通省は、2017 年 11 月、「3 次元データ利活用方針」で BIM/CIM を建設現場の生産性向上の「エンジン」とし、3 次元データを幅広く活用していく方針を示した。また、2018 年 6 月、「i-Construction 推進に向けたロードマップ」で 2018 年以降 ICT 土工を全面展開し、舗装工や浚渫工へも本格導入を計画する等、取り組みを加速している。

⁸ 初期の工程から後工程のプレイヤーも参画し、工程を通じて生じそうな仕様の変更等を事前に集中的に検討することで、品質向上や工期短縮化を図ること。

⁹ 設計技術者から施工技術者までのすべての部門の人材が集まり、協調して同時に作業にあたる生産方式。ある段階が終わってから次の段階に移るのではなく、終盤にかけて次の段階をオーバーラップしながら生産を進めていく。

¹⁰ Life Cycle Cost の略。建物の企画・設計から始まり、施工、運用維持管理、解体処分までの全期間に要する費用。

©2018 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。